

IRハンドブック

第53期事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日



For the
INDUSTRY
For the
EARTH

For the
HUMAN LIFE



MATSUDA

松田産業株式会社

証券コード：7456

松田産業株式会社

VISION



For the INDUSTRY

半導体・電子部品から装飾品まで、あらゆる産業に利用されている貴金属製品を通して、世界の産業の発展と生活文化の向上に貢献します。

For the EARTH

環境保全の時代を迎え、リサイクル事業と環境整備事業を通して、国内はもとより地球全体に貢献します。

For the HUMAN LIFE

人間生活の基本である食料を全世界から安定的に供給し、健全な食生活の維持と向上を通して、日本の社会に貢献します。



C O N T E N T S

社長メッセージ	②
営業の概況	③
連結決算ハイライト	④
貴金属関連事業	⑤
食品関連事業	⑧
連結財務諸表	⑨
個別財務諸表	⑪
株式の状況及び会社概要	⑬
松田産業グループ	⑭

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第53期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)のご報告とともに、ひとことご挨拶申し上げます。

当社は、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する(資源奉仕・環境奉仕・食糧奉仕)」という企業理念を創業当時より掲げて以来約半世紀、貴金属・環境・食品の3つの中核事業において社会に必要不可欠なエクセレントカンパニーを目指し、日々邁進してきました。

おかげさまで多くの株主の皆様と、多くのお客様からのご支援ご愛顧を賜りまして、昨年9月には東京証券取引所第一部に上場することができました。

先行き不透明な経済環境のもと、当社は企業理念を忠実に守りながら、市場ニーズに応えた製品・サービスを提供し営業努力を重ねてまいります。また、生産から販売・管理などすべての領域においてローコストオペレーションを推進し、今後とも企業価値の極大化を目指し社業の発展に努め

てまいります。

中期的な経営目標の指数として、売上高1,000億円、1株当たり利益(EPS)120円以上、そして自己資本利益率(ROE)13%以上を掲げております。これらの目標達成に向けて、さらなる業容の拡大とともに、新規事業の開発にも鋭意取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞより一層のご理解とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月



代表取締役社長
松田 洋

当期の概況

当期における我が国経済は、米国をはじめとする世界的な景気減速の中で、政府の構造改革への取組みや不良債権処理が進行する過程で数多くの企業倒産が発生し、個人消費が低迷するとともに設備投資も減少するなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、貴金属関連事業がIT関連生産の大幅な落込みの影響を受ける一方、食品関連事業も価格デフレの進行と末端消費の低迷の影響を受け、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、引き続き経営の効率化に注力し、あわせて顧客ニーズの把握、市場の求める商品・サービスの追求・提供に努めました。

この結果、当期の連結売上高は82,859百万円(前年比0.8%増)、連結経常利益は2,968百万円(前年比33.1%減)、連結当期純利益は1,172百万円(前年比40.3%減)と前年に比べ厳しい業績となりました。

次期の業績予想 (2002.4.1~2003.3.31)

連 結		個 別	
売上高	86,000百万円	売上高	85,000百万円
経常利益	3,140百万円	経常利益	3,240百万円
当期純利益	1,570百万円	当期純利益	1,620百万円

中長期的な経営戦略

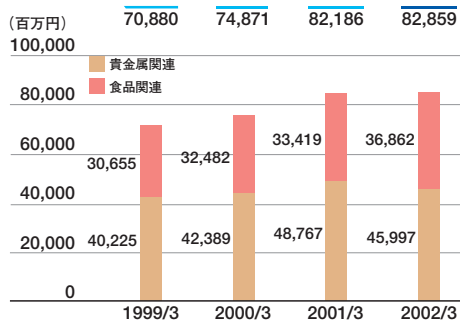
中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

貴金属関連事業につきましては、平成13年度はIT不況の影響を受けて、当社の業績も足踏み状態の様相を呈しましたが、世界のIT産業は、中長期的に成長を継続するものと考えております。このような見通しの下、当社は海外・国内の生産・営業拠点網の整備拡充に努めてまいります。また、新製品の開発、技術力の向上を図るため、埼玉県入間市に「開発センター」を建設しております。

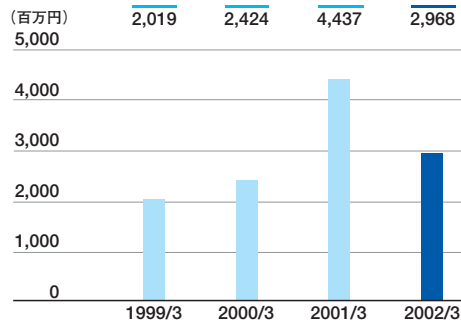
さらに、環境部門につきましては、子会社ゼロ・ジャパン株式会社によるPCB処理関連事業へ参入いたします。このような貴金属関連事業への投資によって業容の拡大と収益の向上を実現してまいります。

食品関連事業につきましては、末端消費の低迷、歯止めのかからないデフレ傾向等から市場そのものの飛躍的拡大・成長は望みにくいものの、永年にわたって培ってまいりました品質保証機能をさらに強化し、仕入ソースの多様化、物流配送網の充実、そしてこれらを背景とした顧客ニーズへの柔軟な対応力を差別化の武器として、安定的な成長を継続させていく所存です。

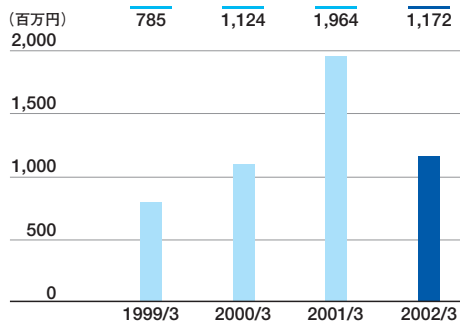
売上高



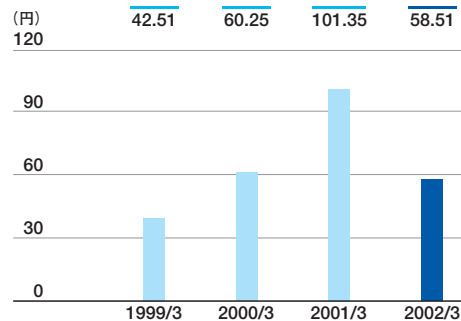
経常利益



当期純利益

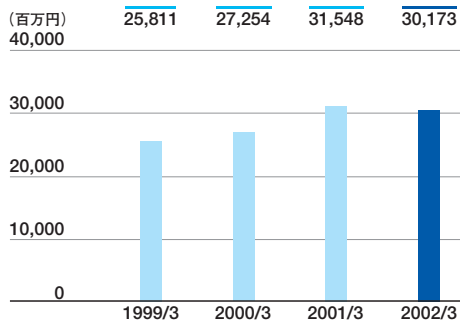


修正1株当り当期純利益

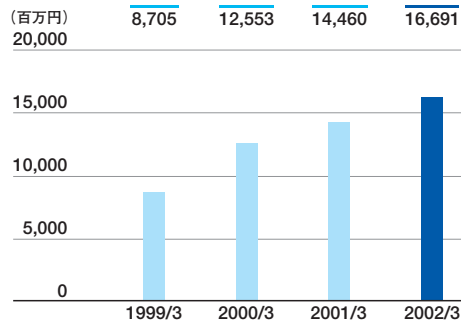


※2001年5月18日付で1→2の株式分割を行ったため、2001/3以前の数値を遡及修正しております。

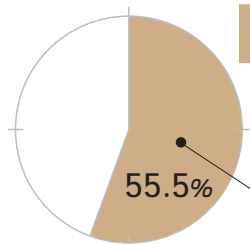
総資本



株主資本



For the INDUSTRY



【貴金属関連事業】

- 貴金属部門
- 環境部門

貴金属関連事業売上高

45,997百万円(前年比△5.7%)

貴金属関連事業営業利益

2,068百万円(前年比△38.9%)



■当社製造地金:LBMA(ロンドン金・銀市場)、LPPM(ロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット)において高度な品質が世界的に保証されています。

当期の概況

【貴金属部門】

貴金属関連事業におきましては、貴金属部門の主要対象業界であるエレクトロニクス業界において、携帯電話等デジタル関連機器需要の予想以上の落ち込みによって、生産調整の動きが顕著となり、全般的に低調に推移いたしました。この中で、貴金属の回収製錬においては貴金属リサイクル原料が減少し、苦戦を強いられました。また、金ボンディングワイヤ等の電子材料や貴金属含有の化成品等の販売において、需要減退の影響を受けて数量が減少し、低調に推移いたしました。一方、半導体成膜装置の部品洗浄につきましては、積極的な技術開発により商品アイテムの増加に努めました。

貴金属の市況につきましては、前期において異常高騰したパラジウムが落ち着きを

取り戻す一方、金、銀は、上昇基調となりました。



■金ボンディングワイヤ
半導体リード材料である金ボンディングワイヤは、高度な品質が世界的に評価されています。

■各種加工品・化成品
半導体製造に必要な各種加工品・化成品は、お客様の高い信頼を得ています。



For the EARTH



■ISO14001登録証(生産本部)

【環境部門】

環境部門は、日本経済の低迷が製造業全体の産業廃棄物の排出量の減少をもたらし、また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正により一層の規制強化が図られました。このような状況のもと、当部門ではISO14001の認証取得工場である生産本部各工場の写真廃液、廃酸・廃アルカリ処理設備や、全国収集・運搬網等の既存インフラを背景に積極的な営業活動を展開いたしました。感材営業部門では、デジタル化の進捗に伴う全体的な縮小傾向に対応し、顧客に対する多角的なサービス提供を推進してシェアの拡大に努めました。環境営業部門では、リサイクルニーズを的確にとらえて対象業界の拡大を図り、また、顧客の求める安全性の確保に努めました。



■MCRプラント：日本初の大規模陸上処理施設で、フィルム・写真廃液等の高温酸化処理を行います。

この結果、貴金属関連事業における当期の売上高は45,997百万円(前年比5.7%減)、営業利益は2,068百万円(前年比38.9%減)となりました。



■ゼロ・ジャパン
子会社ゼロ・ジャパンは、VTR(真空加熱処理技術)で有害廃棄物PCBを分離します。

■ローリーによる全国ネットワーク構築
全国を網羅した収集運搬ネットワークは、きめ細かいサービスを行います。



● コラム ●

タイ工場の建設



エレクトロニクス業界の「グローバルリゼーション」が確実に進行する中、当社もこれに対応すべく、貴金属リサイクル事業の海外工場をシンガポールに続き、タイに建設し、2002年6月

には一部稼動を始めております。「東アジアNO.1のリファイナー」を目指す当事業において、タイ工場を東アジアのハブ工場と位置付けさらなる業容の拡大に努めます。

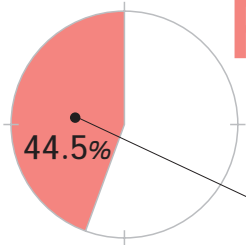
開発センターの建設

貴金属関連事業での新製品や新技術の開発を目的に、埼玉県入間市に開発センターを建設中です(2002年8月完成予定)。めっき用の化成品など新製品の開発や、貴金属リサイクル技術・環境リサイクル処理技術・分析技術のさらなる向上を図り、お客様のニーズにお応えしてまいります。



■完成予想図

For the HUMAN LIFE



【食品関連事業】

食品関連事業売上高

36,862百万円(前年比+10.3%)

食品関連事業営業利益

883百万円(前年比△17.8%)



■戸田生鮮食品物流センター：2001年4月稼働開始。
ローコストで効率的なロジスティックスを追求します。

当期の概況

食品関連事業におきましては、長期化する不況のもとで消費者の低価格指向、買い控え傾向がますます顕著となる一方、狂牛病問題をはじめとする安全性に関する問題や産地表示問題が続発するなど、食品業界全般が激動に見舞われました。

このような状況のもと、当部門では、徹底したユーザーマーケティングにより顧客別販売戦略を立案し、販売促進に努めました。また、顧客ニーズに的確に応えるため、仕入ソースの多様化や、品質保証室の移転拡充による機能強化を推進いたしました。さらに、外食事業に対する新たな取組みの一つとして埼玉県に「戸田生鮮食品物流センター」を立ち上げました。これらにより、売上高は取扱量の増加により前年を上回り



■品質保証室：機能強化した品質保証室。業界有数の品質保証体制は、健康で安全な食文化の創造に貢献します。

ましたが、前述の環境下において利益率の低下を余儀なくされました。この結果、食品関連事業における当期の売上高は36,862百万円(前年比17.8%増)、営業利益は883百万円(前年比10.3%減)となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前期 (平成13年3月31日)	当期 (平成14年3月31日)	負債の部	前期 (平成13年3月31日)	当期 (平成14年3月31日)
流動資産	21,865	20,093	流動負債	14,195	11,174
現金及び預金	2,019	2,181	支払手形及び買掛金	8,497	8,006
受取手形及び売掛金	10,470	10,595	短期借入金	140	150
有価証券	30	—	1年内に返済予定の長期借入金	1,101	304
棚卸資産	8,283	6,532	未払法人税等	1,845	374
繰延税金資産	230	178	賞与引当金	401	422
その他	878	635	その他	2,209	1,915
貸倒引当金	△46	△29			
固定資産	9,682	10,079	固定負債	2,879	2,286
有形固定資産	6,232	6,598	長期借入金	1,933	1,228
建物及び構築物	1,429	1,494	退職給付引当金	364	388
機械装置及び運搬具	530	737	役員退職慰労引当金	576	663
土地	4,074	3,934	その他	4	5
建設仮勘定	145	376	負債合計	17,074	13,461
その他	52	55	少数株主持分		
無形固定資産	96	104	少数株主持分	14	20
連結調整勘定	21	—	資本の部		
その他	74	104	資本金	2,960	3,559
投資その他の資産	3,354	3,376	資本準備金	3,409	4,008
投資有価証券	1,329	1,198	連結剰余金	7,981	9,025
長期貸付金	18	15	その他有価証券評価差額金	108	97
会員権	461	274	為替換算調整勘定	△0	1
差入保証金	423	492	自己株式	△0	△0
繰延税金資産	423	528			
その他	763	942			
貸倒引当金	△66	△75	資本合計	14,459	16,691
資産合計	31,548	30,173	負債、少数株主持分及び資本合計	31,548	30,173

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	当期 平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
売上高	82,187	82,859
売上原価	69,473	70,903
売上総利益	12,714	11,956
販売費及び一般管理費	8,255	9,004
営業利益	4,459	2,951
営業外収益	174	118
受取利息	7	4
受取配当金	22	13
持分法による投資利益	66	28
仕入割引	31	16
為替差益	—	32
その他	47	23
営業外費用	196	101
支払利息	76	42
上場費用	—	26
支払手数料	—	30
退職給付会計変更時差異償却額	106	—
その他	13	1
経常利益	4,437	2,968
特別損失	463	445
投資有価証券等評価損	291	336
固定資産除却損	95	15
土地売却損	77	88
会員権売却損	—	4
税金等調整前当期純利益	3,973	2,522
法人税、住民税及び事業税	2,413	1,431
法人税等調整額	△380	△45
少数株主損失	24	36
当期純利益	1,964	1,172

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前期 平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	当期 平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
連結剰余金期首残高	6,183	7,981
連結剰余金減少高	166	128
配当金	145	113
役員賞与	21	15
当期純利益	1,964	1,172
連結剰余金期末残高	7,981	9,025

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	当期 平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,973	2,522
減価償却費	353	387
連結調整勘定償却額	21	21
貸倒引当金の増減額	4	△8
賞与引当金の増減額	34	20
退職給与引当金の増減額	△252	—
退職給付引当金の増加額	364	24
役員退職慰労引当金の増加額	151	86
受取利息及び受取配当金	△29	△17
支払利息	76	42
持分法による投資利益	△66	△28
役員賞与金の支払額	△21	△15
投資有価証券等評価損	291	336
有形固定資産売却損	77	88
有形固定資産除却損	95	15
ゴルフ会員権売却損	—	4
売上債権の増減額	△1,330	△122
たな卸資産の増減額	△3,163	1,750
仕入債務の増減額	978	△491
その他の増減額	748	△109
小計	2,306	4,510
利息及び配当金の受取額	40	25
利息の支払額	△78	△41
法人税等の支払額	△1,135	△2,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133	1,591
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△661	△825
有形固定資産の売却による収入	17	52
投資有価証券の取得による支出	△114	△169
投資有価証券の売却による収入	101	101
その他の収入	△58	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716	△1,022
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの純増減額	△190	7
長期借入れによる収入	1,330	730
長期借入金の返済による支出	△2,594	△2,231
株式の発行による収入	—	1,198
自己株式の売却による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△145	△113
少数株主による株式払込収入	5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,594	△410
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,177	159
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,186	2,009
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,009	2,169

個別貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前期 (平成13年3月31日)	当期 (平成14年3月31日)	負債の部	前期 (平成13年3月31日)	当期 (平成14年3月31日)
流動資産	21,507	19,850	流動負債	14,068	10,826
現金及び預金	1,850	2,012	買掛金	8,548	8,015
受取手形	1,339	950	短期借入金	130	—
売掛金	9,015	9,536	1年内に返済予定の長期借入金	1,068	173
棚卸資産	8,127	6,393	未払費用	959	759
繰延税金資産	219	166	未払法人税等	1,781	362
その他	999	819	賞与引当金	376	397
貸倒引当金	△45	△28	その他	1,204	1,118
固定資産	9,578	9,890	固定負債	2,697	2,226
有形固定資産	6,145	6,498	長期借入金	1,763	1,190
建物	1,100	1,171	退職給付引当金	347	372
土地	4,074	3,934	役員退職慰労引当金	576	663
その他	824	1,015	その他	10	0
無形固定資産	71	101	負債合計	16,766	13,052
投資その他の資産	3,361	3,289	資本の部		
投資有価証券	1,009	859	資本金	2,960	3,559
関係会社株式	346	346	資本準備金	3,409	4,008
会員権	461	274	利益準備金	164	177
差入保証金	407	443	その他剰余金	7,677	8,846
繰延税金資産	422	525	任意積立金	4,590	6,090
その他	779	914	当期末処分利益	3,087	2,756
貸倒引当金	△66	△75	その他有価証券評価差額金	107	97
			自己株式	—	△0
資産合計	31,086	29,740	資本合計	14,319	16,688
			負債及び資本合計	31,086	29,740

個別損益計算書

(単位：百万円)

	前期 平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	当期 平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
売上高	81,402	82,021
売上原価	69,523	71,058
売上総利益	11,878	10,962
販売費及び一般管理費	7,488	7,830
営業利益	4,390	3,131
営業外収益	116	98
受取利息	6	6
有価証券利息	1	1
受取配当金	33	20
仕入割引	31	16
その他	43	54
営業外費用	184	95
支払利息	68	38
上場費用	—	26
支払手数料	—	30
退職給付会計変更時差異償却額	99	—
その他	17	0
経常利益	4,322	3,135
特別損失	453	445
投資有価証券等評価損	284	336
固定資産除却損	92	15
土地売却損	77	88
会員権売却損	—	4
税引前当期純利益	3,869	2,689
法人税、住民税及び事業税	2,341	1,420
法人税等調整額	△372	△41
当期純利益	1,900	1,311
前期繰越利益	1,186	1,445
当期末処分利益	3,087	2,756

利益処分

(単位：百万円)

	前期 平成13年6月28日	当期 平成14年6月27日
当期末処分利益	3,087	2,756
これを次のとおり処分いたしました。		
利益準備金	13	—
株主配当金	113	217
役員賞与金	15	14
別途積立金	1,500	1,000
次期繰越利益	1,445	1,524

注)

	前期 平成13年6月28日	当期 平成14年6月27日
株主配当金	1株につき11円	1株につき10円 (普通配当 7円) (記念配当 3円)

なお、平成13年5月18日に、1→2の株式分割を実施いたしましたので、修正1株当たり配当金は、前期5円50銭、当期10円となりました。

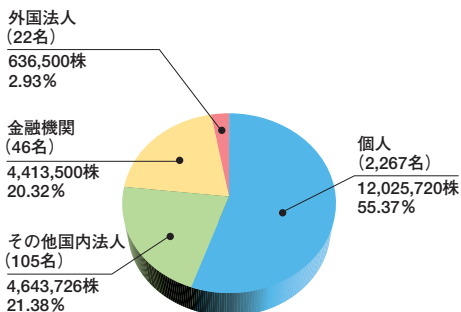
株式の状況

平成14年3月31日現在

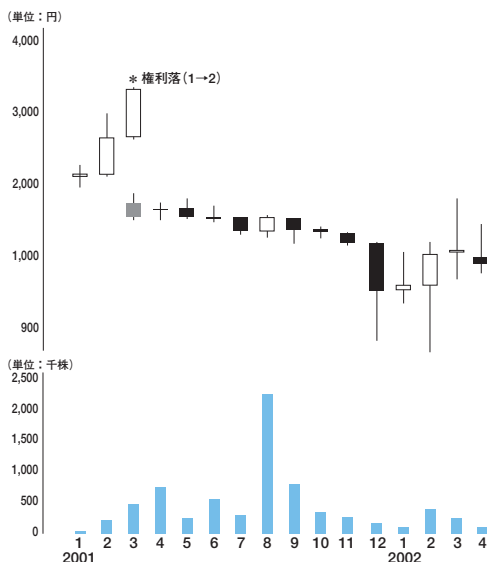
株式の総数	40,000,000株
発行済株式総数	21,719,446株
株主数	2,440名

株式の分布状況

平成14年3月31日現在



株価・出来高推移



会社概要

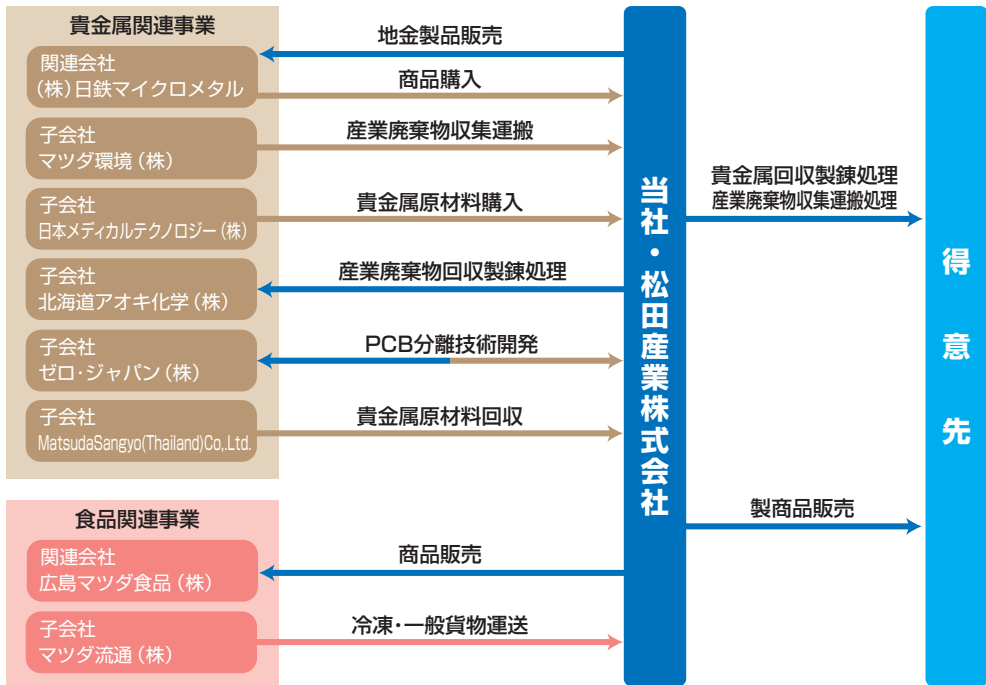
平成14年3月31日現在

- 商号 松田産業株式会社
- 本社所在地 東京都新宿区西新宿 1-26-2
新宿野村ビル6F
- 設立年月日 昭和26年6月18日
- 資本金 3,559百万円
- 従業員数 564名(男子496名、女子68名)
- 主要な事業内容
貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売、
食品加工原材料の卸売、産業廃棄物の収集・運搬・
処理
- 会計監査人 中央青山監査法人

役員

平成14年6月27日現在

代表取締役社長	松田 洋
代表取締役副社長	松田 芳明
専務取締役	綿貫 新恵
専務取締役	建守 健一
常務取締役	小島 則男
常務取締役	加来 幸博
常務取締役	徳永 庸夫
取締役	浅野 洋一
取締役	乙顔 均
取締役	田代 芳孝
取締役	熊谷 靖彦
取締役	片山 雄司
取締役	對馬 浩二
監査役 (常勤)	猪狩 誠次
監査役	浅見 達男
監査役	田村 保夫
監査役	植松 正



事業所

平成14年3月31日現在

● 貴金属事業部

本部／仙台
東京／入間分室
川崎／甲府
長野／名古屋
大阪／金沢
福山／福岡
鹿児島

● 食品事業部

本部／仙台
塩釜／いわき
東京／小田原
名古屋／大阪
福岡／
品質保証室
物流センター

◎ 生産本部

武蔵工場
入間工場

● 環境事業部

本部／青森
仙台／埼玉
東京／千葉
神奈川／横浜
静岡／名古屋
大阪／福山
福岡

▲ 海外拠点

シンガポール
タイ (現地法人)

▲ タイ

▲ シンガポール



株主メモ

- 決算期：3月31日
- 基準日：定時株主総会関係／3月31日
利益配当金支払株主確定関係／3月31日
(中間配当する場合、支払株主確定関係／9月30日)
- 名義書換代理人：UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱所：東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話03(5683)5111(代表)
- 同取次所：UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告掲載新聞：日本経済新聞

●お知らせ

1. 平成13年10月1日の改正商法施行に伴い、当社は単元株制度を採用いたしております。東京証券取引所における売買は従来どおり、500株(1単元)の整数倍で行われております。また、500株未満の株式についても従来どおり買取請求を受け付けております。

また、額面株式制度が廃止されたことに伴い、当社が発行している株式は全て無額面株式となりますが、現在の額面株式がそのまま流通しますので、無額面株式への引換手続は不要です。

2. 名義書換代理人UFJ信託銀行株式会社は平成14年1月15日(火曜日)より東洋信託銀行から商号を変更いたしました。

3. 当社株式に関する事務手続き用紙(お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間承っておりますので、ご利用ください。

■通話料無料 0120-24-4479 (本店証券代行部)
0120-68-4479 (大阪支店証券代行部)

■インターネット <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

ISO 14001
(生産本部)



No.E091



RE002



東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル6F
TEL.03-5381-0001(代表)

ホームページアドレス <http://www.matsuda-sangyo.co.jp/>